

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年2月29日
【事業年度】	第116期（自平成26年12月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG.CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	10,195,847	8,347,631	7,404,326	7,437,199	7,624,708
経常利益 (千円)	939,475	458,348	304,043	351,872	615,591
当期純利益 (千円)	384,559	197,148	187,500	197,189	342,001
包括利益 (千円)	381,042	200,209	206,180	234,849	357,803
純資産額 (千円)	8,669,881	8,672,608	8,807,881	8,895,892	9,091,585
総資産額 (千円)	11,156,344	10,635,515	11,140,821	10,764,780	11,153,912
1株当たり純資産額 (円)	484.97	490.82	498.49	512.33	523.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.51	11.14	10.61	11.21	19.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	81.5	79.1	82.6	81.5
自己資本利益率 (%)	4.5	2.3	2.1	2.2	3.8
株価収益率 (倍)	10.4	18.2	28.4	31.1	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,839	1,843,971	834,288	166,429	1,075,989
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,944	151,102	418,630	239,881	455,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,857	255,299	131,575	196,760	82,083
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,801,577	3,239,146	1,854,651	1,251,579	1,790,415
従業員数 (名)	492	449	419	436	432
(ほか、平均臨時雇用者数)	(83)	(65)	(61)	(39)	(39)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	10,193,358	8,343,083	7,401,240	7,435,623	7,570,352
経常利益 (千円)	816,883	402,968	285,475	318,594	429,304
当期純利益 (千円)	360,291	169,406	173,810	174,927	220,658
資本金 (千円)	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250
発行済株式総数 (千株)	17,930	17,930	17,930	17,930	17,930
純資産額 (千円)	8,081,452	8,056,437	8,178,020	8,246,894	8,315,203
総資産額 (千円)	10,538,281	9,999,766	10,526,228	10,103,628	10,334,103
1株当たり純資産額 (円)	452.05	455.94	462.85	474.95	478.97
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	2.00	2.00	2.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.15	9.57	9.84	9.94	12.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	80.6	77.7	81.6	80.5
自己資本利益率 (%)	4.5	2.1	2.1	2.1	2.7
株価収益率 (倍)	11.1	21.2	30.6	35.1	27.0
配当性向 (%)	39.7	83.6	20.3	20.1	15.7
従業員数 (名)	336	302	274	268	269
(ほか、平均臨時雇用者数)	(43)	(39)	(40)	(39)	(39)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2【沿革】

- 大正15年11月 元会長岡野満が、門司市小森江（現北九州市門司区）に岡野商会を創設し、動力用高温高压バルブの製作を開始した。
- 昭和10年3月 現本社所在地に新工場を建設し移転した。
- 昭和11年2月 資本金30万円をもって、岡野バルブ製造株式会社を設立した。
- 昭和18年12月 福岡県行橋市に行橋工場を新設し、素材から完成品までの一貫生産を確立した。
- 昭和25年8月 門司工場を機械加工・組立・試験の専門工場に改編し、行橋工場を素材生産専門工場に編成替えを行った。
- 昭和37年4月 東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に株式を上場した。
- 昭和39年9月 福岡県行橋市にスペロ機械工業株式会社を設立した（現・持分法適用関連会社）。
- 昭和43年6月 BWR用バルブを日本原子力発電所敦賀1号に納入し、原子力用バルブの本格的生産を開始した。
- 昭和54年9月 福岡県北九州市に岡野サービス株式会社を設立した。
- 平成元年3月 福岡県北九州市に岡野メンテナンス株式会社を設立した。
- 平成元年4月 福岡県行橋市に岡野工業株式会社を設立した。
- 平成6年10月 国際標準化機構によるISO9001認証を取得した。
- 平成12年10月 子会社岡野サービス株式会社は、子会社岡野工業株式会社を吸収合併した。
- 平成12年10月 国際標準化機構による環境管理システムに関するISO14001認証を取得した。
- 平成19年6月 福島県双葉郡の福島第一事業所内にメンテナンス技能研修センターを建設した。
- 平成19年11月 福岡県行橋市の行橋工場内にメンテナンス技能研修センターを建設した。
- 平成21年5月 中華人民共和国国家核安全局より、原子力発電所用弁の製作納入に関する事業者としての登録が認定された。
- 平成22年11月 米国機械学会（ASME）による原子力規格認証「Nスタンプ」を取得した。
- 平成25年10月 子会社岡野メンテナンス株式会社は、子会社岡野サービス株式会社を吸収合併し、商号を岡野クラブ株式会社に変更した。（現・連結子会社）
- 平成26年4月 平田バルブ工業株式会社と資本業務提携を締結した。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、その他の関係会社1社、子会社1社及び関連会社1社により構成）は、バルブ事業及びメンテナンス事業を主たる業務としております。また、当社の受注、販売活動は、岡野商事株式会社（その他の関係会社）を主な代理店として行っております。

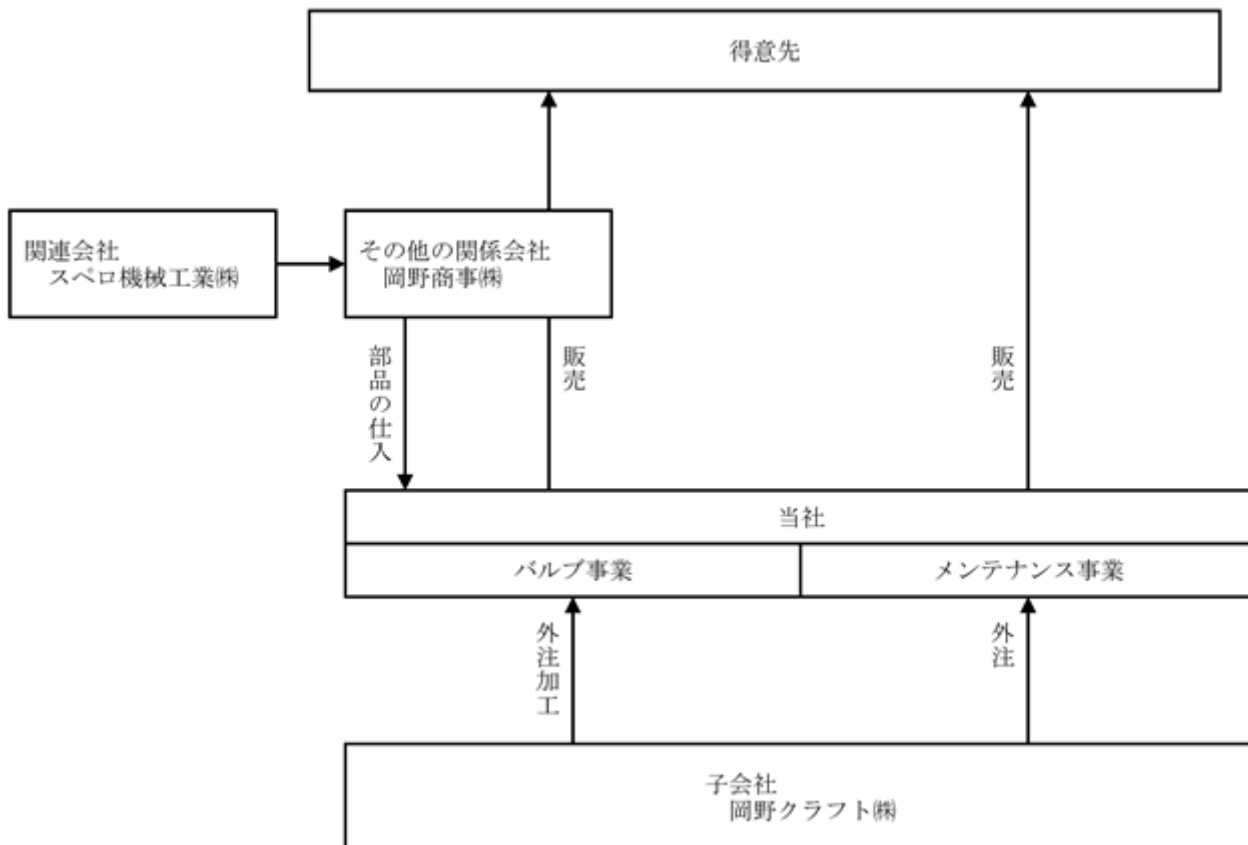
事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

バルブ事業.....当社は、素材原料を鋳込・加工し、主に発電所向け原子力弁・一般弁等を製造しております。

岡野商事株式会社（その他の関係会社）より原材料等の一部を仕入れるとともに、製造工程のうち、鋳鋼処理及び加工の一部については岡野クラフト株式会社（子会社）に外注しております。

メンテナンス事業.....当社は、発電所等のバルブの安全性を維持するため、定期検査を主体としたバルブメンテナンスを行っております。

当該業務の一部については、岡野クラフト株式会社（子会社）に外注しております。



- (注) 1 上記子会社の岡野クラフト株式会社は、連結子会社であります。
2 上記関連会社のスペロ機械工業株式会社は、持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 岡野クラフト(株)	福岡県行橋市	10,000	バルブ事業 メンテナ ンス事業	100		当社製品の機械加工・出 荷業務・鋳鋼処理 当社メンテナンス事業の 外注 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) スベロ機械工業(株)	福岡県行橋市	40,000	バルブ事業	40.0		土地の賃貸
(その他の関係会社) 岡野商事(株)	北九州市門司区	90,000	総合商社		21.5	当社製品等の販売・部品 等の購入、建物等の賃貸 役員の兼任4名

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。
3 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 上記連結子会社の売上高の連結売上高に占める割合は10%を超えていないため、主要な損益情報等は記載していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	225 (32)
メンテナンス事業	162 (5)
全社(共通)	45 (2)
合計	432 (39)

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
269 (39)	38.1	16.1	4,887,849

セグメントの名称	従業員数(名)
パルプ事業	160 (32)
メンテナンス事業	75 (5)
全社(共通)	34 (2)
合計	269 (39)

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年に結成された労働組合があり、JAM九州・山口に加盟しております。平成27年11月30日現在の組合員総数は233名であります。労働組合との間で特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境に改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で中国をはじめとする新興国経済における景気の下振れリスクが増大するなど、企業を取り巻く環境は不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループにおきましては、平成27年8月に川内原子力発電所がようやく運転を再開したものの、他の原子力発電所は依然として未稼働状態であり、そのため当社事業の収益形成の柱となる定期検査工事が開始されるまでには未だ時間を要することから、引き続き厳しい環境下での事業活動を強いられております。

このような環境の中、メンテナンス事業の業績低迷を補填し黒字経営を維持すべく、バルブ事業拡大に向けた諸施策に注力した結果、当連結会計年度の売上高は7,624百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は373百万円（前連結会計年度比133.3%増）を計上することができました。また、東日本大震災に伴う受取補償金138百万円および平成26年度先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金36百万円が営業外収益に計上されたこともありまして、経常利益は615百万円（前連結会計年度比74.9%増）、当期純利益は342百万円（前連結会計年度比73.4%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔バルブ事業〕

バルブ事業におきましては、国内では柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機および志賀原子力発電所2号機向け震災対策弁の販売がメインとなった他、新大分3号系列4軸や鈴川エネルギーをはじめとした新設火力発電所向けの売上が集中しました。また、海外においても台湾、中国、インドなどにおいてまとまった売上を確保することができた結果、バルブ事業における売上高は5,229百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。また、利益率の高い取替部品の販売が増加したことや原子力発電所向け大型案件において、当初の予想を上回る利益を計上することができたことなどから、セグメント利益は633百万円（前連結会計年度比240.7%増）となりました。なお、このうち海外向けの売上高は1,311百万円（前連結会計年度比30.0%減）となり、バルブ事業売上高の25.1%となっております。

〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業におきましては、期末にかけて柏崎刈羽原子力発電所5号機や浜岡原子力発電所3号機向け的大型案件が売上計上されたものの、その他は期を通して小規模な工事に終始しました。また、国内電力政策の流動性から客先において納期調整が生じたため、期中に予定していた大型案件が次期に繰延べになるなど、売上高は低調であった前期をさらに下回りました。これらの結果、メンテナンス事業における売上高は2,395百万円（前連結会計年度比5.0%減）にとどまり、また、絶対的工事量不足から生じた未稼働人件費が利益を圧迫したため、セグメント利益は312百万円（前連結会計年度比35.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し、当連結会計年度末には1,790百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少により、前連結会計年度に比べ1,242百万円増加し、1,075百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、投資有価証券の取得により、前連結会計年度に比べ215百万円減少し、455百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済等により、前連結会計年度に比べ114百万円増加し、82百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	総重量又は製造原価	前年同期比(%)
パルプ事業	648,946kg	37.3
メンテナンス事業	1,820,795千円	1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	6,176,889	47.2	5,227,396	22.1
メンテナンス事業	2,242,278	20.2	1,175,144	11.5
合計	8,419,168	20.1	6,402,540	14.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	5,229,367	6.4
メンテナンス事業	2,395,341	5.0
合計	7,624,708	2.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
岡野商事(株)	2,716,974	36.5	3,071,718	40.3
三井物産プラントシステム(株)	1,957,569	26.3	1,682,181	22.1

3【対処すべき課題】

(1)バルブ事業

バルブ事業におきましては、国内原子力発電所の安心・安全な再稼働に向けた製品開発・販売等の他、国内外新設火力発電所向けの需要が引き続き見込まれており、まずはこれらの案件を確実に受注し、売上高の確保に努めていきたいと考えております。また生産体制につきましては、当社ブランドとしての品質確保を前提のもと、グループ企業の他、平成26年に業務提携した平田バルブ工業との協業を深化させ、生産委託範疇を拡大し、選択受注をせず可能な限り受注範囲を広げる体制を構築していくことで絶対的生産量の拡大に努めてまいります。同時に、社内製造工程においても更なる集約化を進め、生産効率の向上を実現することで、国内・海外の両市場におけるシェア拡大とバルブ事業の基盤強化を目指してまいります。

(2)メンテナンス事業

メンテナンス事業におきましては、原発事故以降、厳しい需要環境により業績が低迷しておりますが、当社メンテナンス部門では、この状況を打破し収益を拡大すべくサイトセールスの強化および採算性の高い特殊工事の受注強化に重点的に取り組みます。具体的には、まずはバルブメンテナンス従事者の顧客対応スキル向上のための教育・育成を継続的に実施し、これに老舗バルブメーカーとしての技能・ノウハウを組み合わせ、安定的かつ高品質なサイトセールスを実施可能な人材の早期拡充を図ります。そして、全国のサービスネットワークを通じた現地密着型の機動的かつきめの細かいサイトセールス活動の展開により、潜在的な需要の掘り起こしと顧客ニーズに適した特殊工事の提供に注力してまいります。

現在、当社グループを取り巻く国内発電業界におきましては、原子力発電所の再稼働に向けたプラントの安全性向上対策と原発事故以降フル稼働を続けている火力発電所の健全性維持が必要不可欠となっております。当社グループとしましては、発電業界におけるサプライチェーンの重要な一角を担う企業として、この社会的使命を全うしていくとともに、中長期的な海外需要の増大も見据えながら、全社的に取り組んでいる経営計画を確実に推進させ、より強固かつ筋肉質な事業基盤を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営環境の変化による影響

当社グループが営んでいる事業は、現在は原子力発電所向けの割合が高い状況にありますが、国内外の原子力利用政策が今後大幅に後退した場合、もしくは原子炉等規制法等による原子力発電所の建設抑制や検査サイクルに関する規則の変更（検査サイクルの更なる延長等）がなされた場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

(2)発電所等の重大な自然災害による影響

原子力発電所など当社グループの主要なエンドユーザーが地震等の重大な自然災害を被り、長期にわたってプラント運転が停止するなどの事態に至った場合、受注、売上が減少するなど当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

(3)品質保証に関する影響

当社グループは、発電設備等において重要な機能を果たす特殊バルブ及びその部品を製造、販売し、また定期的なメンテナンスを実施しているため、万一製品の欠陥や不具合等によりトラブルが発生した場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

(4)生産設備のトラブルによる影響

当社グループは、高温高压の条件下で使用される高品質な特殊バルブを製造するために、鋳鋼工場を始めとして長年の技術を蓄積した生産設備及び製造工程を構築しております。しかしながら、自然災害や事故などにより生産設備に重大なトラブルが発生した場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(5) 労災事故等による影響

当社グループは、日常的な安全教育、各種技能研修、資格取得の促進等を通じて、労災事故の撲滅と安全管理には最大限の取り組みを行っておりますが、製造部門における工場での現場作業、またメンテナンス部門における発電所内での定期検査工事につきましては労災事故に繋がる可能性がゼロではないため、万一重大な労災事故が発生した場合、社会的な責任とともにその後の受注に影響を受ける可能性があります。

(6) コンピュータトラブルによる影響

当社グループは、生産・販売を始めほとんどの分野でコンピュータを導入しております。高度なセキュリティ管理のもとで運用しておりますが、現状の対策にかかわらず、コンピュータウイルスの侵入やシステム上の予期せぬエラーなど、ハード及びソフトに障害を及ぼすトラブルが生じた場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(7) 関連当事者との関係変化による影響

当社の関連当事者である岡野商事(株)は、当社発行済株式の20.75%にあたる3,721,800株を保有しており、当社役員のうち4名が同社の役員を兼任しております。また、同社との間で当社製品等の販売取引等を行っており、当連結会計年度における同社への販売実績は当社売上高の40.3%にあたる3,071百万円となっております。このため、今後同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主力製品である電力用バルブ及び発電所等の既存設備の保守・点検に関する客先ニーズに対応すべく、新技術及びメンテナンス装置の研究開発などに重点的に取り組んでまいりました。また、従来製品の更なる機能性向上、低コスト化、火力及び原子力発電の次世代プラント用バルブの研究開発等に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は61百万円であります。

各セグメントにおける研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

(1) バルブ事業

1) 次世代発電技術に関する研究開発

先進超々臨界圧火力発電(A-USC)技術において、検証用安全弁・一般弁を試験用プラントへ取り付け実証試験を実施しております。

2) 既存技術基盤の向上に関する研究開発

当社の保有する既存技術ならびに基盤技術の維持・向上を図り、事業競争力を強化するための活動(研究開発含む)を進めております。

3) 原子力発電設備の安全性向上に関する研究開発

原子力発電設備の安全性を更に高めるべく、シビアアクシデント対策に係るSRVの研究開発を行っております。

上記を含め、当事業に係る研究開発費は61百万円であります。

(2) メンテナンス事業

当事業に係る研究開発費は軽微であるため、記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は決算日における資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りを行っており、合理的に継続して評価しておりますが、実際の結果は将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ389百万円増加し、11,153百万円となりました。これは主に、現金及び預金、投資有価証券の増加によるものであります。

負債

負債については、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、2,062百万円となりました。これは主に、未払法人税等、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

純資産

純資産については、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、9,091百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ187百万円増加（2.5%増加）し、7,624百万円となりました。

パルプ事業におきましては、震災対策弁の販売がメインになった他、新設火力発電所向けの売上が集中し、また、海外案件もアジア諸国においてまとまった売上を確保することができました。（同事業の前連結会計年度比6.4%増）

一方、メンテナンス事業におきましては、期を通して小規模な工事に終始しました。また、国内電力政策の流動性から期中に予定していた大型案件が次期に繰延べとなり、前期をさらに下回りました。（同事業の前連結会計年度比5.0%減）

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、組織変更による一般管理部門の人数増員及び作業服刷新により人件費・経費が増加となり、前連結会計年度と比べ108百万円増加（9.9%増加）し、1,201百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、補助金収入や受取補償金の計上により、前連結会計年度と比べ44百万円増加（21.5%増加）し、249百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度と比べ144百万円増加（73.4%増加）し、342百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度と比べ8.49円増加し19.70円となり、自己資本利益率（ROE）は、前連結会計年度と比べ1.6ポイント増加し3.8%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況、1 業績等の概要の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、既存設備の更新などを中心に実施しております。

なお、設備投資の総額は308百万円であり、各セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)バルブ事業

鋳鋼設備である砂再生処理設備の導入、大型弁工場天井クレーンの導入など285百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)メンテナンス事業

メンテナンス用切削機やサービスカーの購入など12百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)全社共通

受注システムの刷新など10百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成27年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・門司工場 (福岡県北九州市 門司区) (注)3	バルブ事業 全社共通	バルブ生産設 備・その他設 備	140,765	150,743	256,728 (17,926.06) [876.86]	1,792	38,628	588,657	132
鋳鋼・大型弁工場 (福岡県行橋市) (注)4	バルブ事業 メンテナンス 事業	鋳鋼素材・バ ルブ生産設備	347,947	825,169	734 (58,723.19) [4,797.10]	48,077	60,045	1,281,973	81
東京営業所 (東京都中央区) (注)5	全社共通	事務所設備	579	-	700 (-) [-]	-	1,403	2,682	12
柏崎事業所 (新潟県柏崎市青 山町)他8拠点 (注)6	メンテナンス 事業 全社共通	事務所他設備	96,946	22,208	<15,916.45> (-) [-]	-	16,891	136,046	44

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記中[内書㎡]は賃貸設備、<外書㎡>は賃借設備であります。

3 賃貸中の土地77,955千円(876.86㎡)、建物135千円を含んでおり、その他の関係会社である岡野商事(株)に賃貸しております。

4 賃貸中の土地29千円(4,797.10㎡)を含んでおり、関連会社であるスペロ機械工業(株)に賃貸しております。

5 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は13,883千円であります。

6 土地、建物は連結会社以外から賃借しております。

7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
全事業所	バルブ事業・メン テナンス事業・全 社共通	旋盤機械他	2	7～12年	11,186	27,014

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年5月11日(注)	1,450,000	17,930,000	543,750	1,286,250	543,750	543,750

(注) 有償第三者割当

主な割当先 (株)福岡銀行、丸紅(株)、住友生命保険(相)、他9社
 発行価格 750円 資本組入額 375円

(6)【所有者別状況】

平成27年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	21	36	14	1	2,005	2,089	
所有株式数 (単元)	-	2,671	255	5,166	1,560	10	8,180	17,842	88,000
所有株式数の 割合(%)	-	14.97	1.43	28.95	8.74	0.06	45.85	100	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元(すべて失念株)、また「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式569単元及び342株がそれぞれ含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	3,721	20.75
岡野正敏	北九州市門司区	1,343	7.49
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	1,202	6.70
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	588	3.28
岡野パルプ製造株式会社 自己株式	北九州市門司区中町1番14号	569	3.17
ドイチェ バンク アーゲー ロ ンドン ビービー ノントリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	508	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	490	2.73
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	480	2.67
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	480	2.67
岡野パルプ社員持株会	北九州市門司区中町1番14号	461	2.57
計		9,844	54.86

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,273,000	17,273	
単元未満株式	普通株式 88,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,273	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式342株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	569,000		569,000	3.2
計		569,000		569,000	3.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,957	1,078
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	569,342		569,342	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、今後の事業環境の不透明さや経営体質強化のための内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円としております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、平成27年11月期の中間配当は行っておりません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年2月26日 定時株主総会決議	34	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高(円)	835	310	550	386	448
最低(円)	202	185	196	264	311

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	448	420	410	380	376	361
最低(円)	363	382	311	348	352	342

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	-	岡野正敏	昭和17年3月20日生	昭和43年4月 当社入社 昭和55年6月 当社営業部長 昭和57年2月 当社取締役営業部長 昭和59年7月 当社専務取締役 昭和61年2月 当社代表取締役社長 昭和63年2月 当社専務取締役 平成5年5月 当社代表取締役社長 平成8年5月 岡野商事(株)代表取締役社長(現任) 平成24年2月 当社代表取締役会長 平成25年2月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,343
代表取締役 社長	-	岡野正紀	昭和23年2月1日生	平成7年4月 当社入社 平成8年2月 営業部長兼東京支社長 当社常務取締役営業部長兼東京支社長 平成9年5月 岡野商事(株)監査役(現任) 平成10年1月 当社常務取締役営業本部長 平成16年2月 当社専務取締役営業本部長 平成24年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	400
常務取締役	管理統轄 兼経営企画 部長	岡野武治	昭和56年7月1日生	平成18年4月 当社入社 平成22年1月 当社営業部次長兼経営企画室統括責任者 平成23年1月 当社営業部営業本部長付部長兼経営企画室統括責任者 平成23年5月 岡野商事(株)取締役(現任) 平成24年2月 当社取締役総務部長兼経営企画室長 平成27年1月 当社取締役管理統轄兼経営企画部長 平成28年2月 当社常務取締役管理統轄兼経営企画部長(現任)	(注)3	7
取締役	製造統轄 兼生産統括 部長	佐藤俊雄	昭和25年2月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年1月 当社総務グループ次長 平成16年1月 当社技術グループ長 平成19年2月 当社取締役技術・開発統轄部長 平成21年1月 当社取締役技術統轄部長 平成24年2月 当社取締役製造統轄兼技術部長 平成26年4月 当社取締役製造統轄兼生産統括部長(現任)	(注)3	13
取締役	テクニカル サービス部長	清末弘利	昭和28年2月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年1月 当社テクニカルサービスグループ九州出張所長 平成18年6月 当社テクニカルサービスグループ長 平成21年1月 当社テクニカルサービス部長 平成23年2月 当社取締役テクニカルサービス統轄部長 平成24年2月 当社取締役テクニカルサービス部長(現任)	(注)3	6
取締役	営業部長	太田利弘	昭和35年1月1日生	平成58年4月 当社入社 平成13年1月 当社営業グループ東北営業所長 平成20年7月 当社営業グループ長兼東北営業所長 平成21年1月 当社営業部長兼東北営業所長 平成22年1月 当社営業部長 平成24年2月 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	8
取締役	総務部長	木村浩一	昭和36年7月7日生	平成8年12月 当社入社 平成21年1月 当社総務部次長兼総務財務課長 平成27年1月 当社総務部長兼資材課長 平成28年2月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	-	寺 脇 豊	昭和23年6月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年1月 当社製造グループ長 平成25年9月 当社監査役 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	3
取締役 監査等委員	-	柳 田 龍 虎	昭和21年2月25日生	昭和39年5月 岡野商事(株)入社 平成10年4月 同社総務部長 平成14年5月 同社取締役総務部長 平成16年2月 当社監査役 平成22年5月 岡野商事常務取締役(現任) 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員	-	山 元 太 志	昭和28年5月13日生	昭和57年3月 公認会計士登録 平成13年5月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ 監査法人)代表社員 平成27年6月 有限責任あずさ監査法人退社 平成27年7月 山元公認会計士事務所開設(現任) 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計						1,780

(注)1 平成28年2月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

- 2 柳田龍虎及び山元太志の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役寺脇豊、柳田龍虎及び山元太志の3氏の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長岡野正紀は、取締役会長岡野正敏の弟であります。
- 6 常務取締役岡野武治は、取締役会長岡野正敏の子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づいた企業倫理の重要性を認識するとともに、公正な経営システムを構築・維持し、株主、顧客、取引先等の各ステークホルダーの立場に立った経営を行うことを基本と考えており、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るための取り組みを実施しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

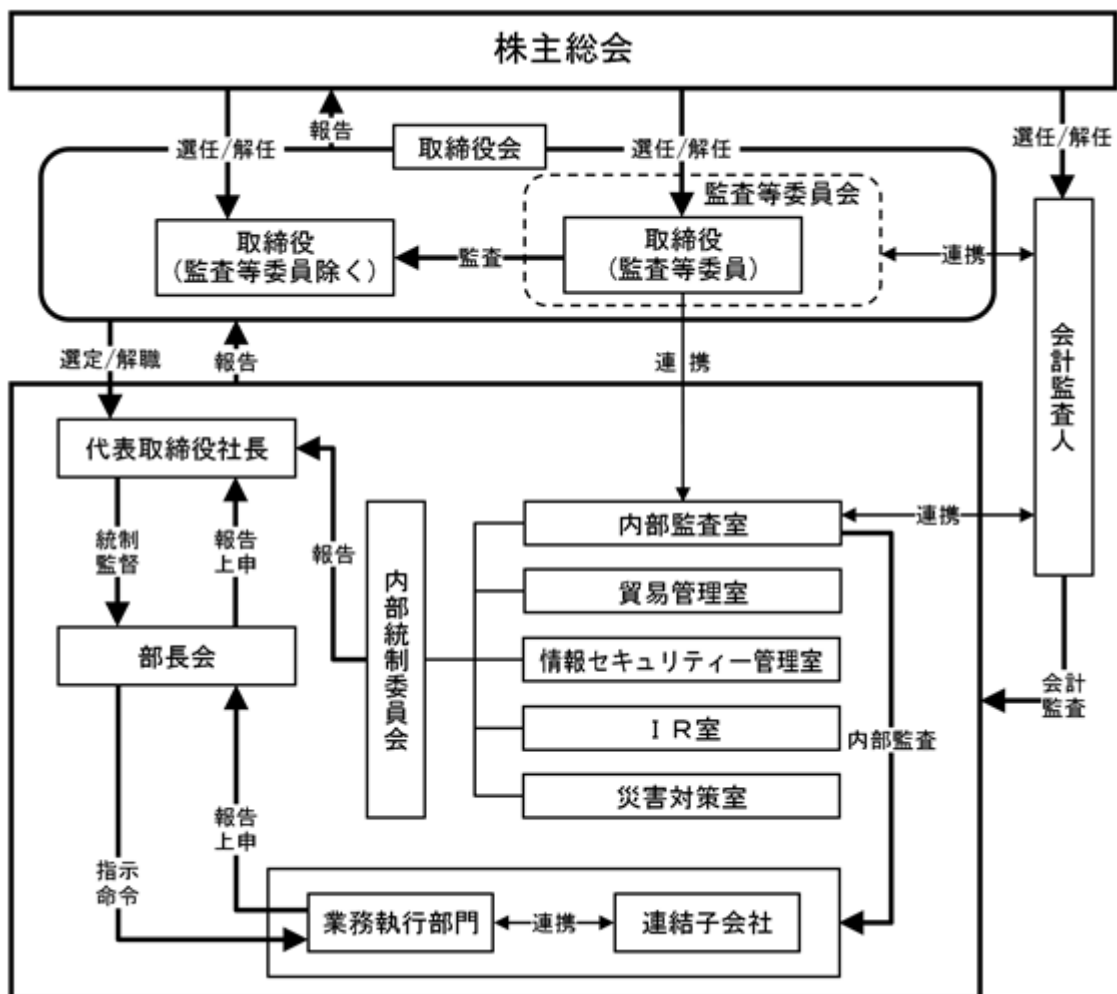
当社は、平成28年2月26日開催の第116回定時株主総会をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これは、取締役会の監督機能をより一層強化することでコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図り、経営の健全性と透明性を高めることを目的としたものであります。なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、本有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監査・監督を行っております。

取締役会は原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。毎週開催する部長会は、各部長のほか取締役（監査等委員である取締役を除く。）が出席し、業務執行の状況を報告、審議し、迅速かつ確かな意思決定を行える体制をとっております。

監査等委員会は、取締役3名（常勤1名、社外取締役2名）で構成されており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況に関して適法性や妥当性の観点から監査を行います。監査等委員会は原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査等委員会が定める監査計画及び職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等から必要な報告や調査を求めるほか、内部監査室や会計監査人とも連携しながら経営に対する監査を行います。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、以下のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を定め、必要に応じ改善を行っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、経営理念に則った行動規範を制定し、取締役はその精神を全従業員に継続的に伝達することにより、法令、定款及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - (2) 会社の業務執行が適正に行われるため、取締役は実効性のある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立に努める。
 - (3) コンプライアンス体制の整備・強化のため、管理担当取締役を委員長とし、役員及び各部長から構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と健全な企業活動の推進を図る。また、法令遵守上疑義のある行為等については、コンプライアンス相談窓口を通じて従業員からも情報を入手できる体制を整備し、事実調査を行うとともに再発防止への対応を図る。また、内部通報者が通報または相談したことを理由に不利な処遇を受けないことを確保する体制とする。
 - (4) 監査等委員会は、内部統制システム及びコンプライアンス体制の有効性と機能を監査し、必要に応じ取締役に対し改善を助言または勧告する。
2. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用するとともに、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正措置を行う。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、社内規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、取締役はこれらの情報を常時閲覧できる体制とする。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 社長直轄の内部監査室は、各部門におけるリスク管理状況等について定期的かつ公正不偏に監査を実施し、問題点の把握、防止及び改善を行い、監査結果及びフォロー状況を社長に報告する。
 - (2) 大規模な災害等、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、本社に対策本部を設置し、迅速かつ組織的な対応と的確な情報伝達を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項について取締役会に付議することを遵守し、原則として取締役会の1週間前に議題に関する資料が配布される体制とする。
 - (2) 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、経営の重要事項の意思決定及び取締役の職務の執行状況の管理、監督を行う。
6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社と子会社が、相互に密接な連携のもとに経営を円滑に運営し、事業の発展を図るため「関係会社管理規程」を定め、これに基づき子会社の経営状況等を管理する体制とする。
 - (2) 子会社の規程は、原則として当社規程を準用するものとし、子会社独自の規程を定める場合は、当該内容の規定の相当性につき当社が確認し、必要に応じて助言を行う。
 - (3) 子会社の取締役のうち数名及び監査役は当社従業員が兼務しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認するとともに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制とする。
 - (4) 子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、連結グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するため、子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社へ事前協議等が行われ、当社の事前承認を求める体制とする。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制とする。
 - (5) 監査等委員会及び内部監査室は、定期的または臨時に子会社のコンプライアンス活動やリスク管理を含む当社グループ管理体制を監査し、取締役会等に報告する。
7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性に関する事項
 - (1) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置する必要が生じた場合または監査等委員会の求めがあった場合には、監査等委員会と協議のうえ、業務補助のためのスタッフを置く。
 - (2) 当該使用人は監査等委員会スタッフ業務に関し、監査等委員会の指揮命令下に置く。また、当該使用人

の人事については、監査等委員会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定し、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、当社及び子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
 - (2) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社グループの業績に影響を与える重要な事項、職務執行に関する法令ならびに定款違反、当社グループに損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合は、直ちに当社の監査等委員会に報告する。
 - (3) 内部通報窓口の担当者は、内部通報の受付・対応状況について都度監査等委員会に報告する。
 - (4) 当社は、監査等委員会に報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由とした不利益な処遇を一切行わない。
9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査等委員会は、会計監査人、内部監査室、子会社監査役と連携して情報交換に努め、当社グループの監査の実効性を確保する。
 - (2) 監査等委員会は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて弁護士・公認会計士等の専門家を活用することができる。
 - (3) 当社は、監査等委員会が必要と認める監査費用については、その支払時期、償還手続き等を含め、全額これを負担する。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査

内部監査につきましては、内部監査室（18名で構成）による監査を定期的を実施しております。監査は、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制及び経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度ならびに業務内容が適正かつ効率的に遂行されているかを合法性と合理性の観点から評価・検証し、改善・合理化への助言・提案等を通じて、財務報告の信頼性の確保及び会社財産の保全・経営効率の向上を図っております。

監査等委員会監査

監査等委員会は、監査等委員会が定める監査計画及び職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等から必要な報告や調査を求めるとともに連携しながら監査を実施することとしております。また、会計監査人から職務の執行状況について報告及び説明を受けるほか、期末においては監査意見形成に係る事項の意見交換を十分に行い、総合的に監査報告書における監査結果を取り纏めることとしております。

会計監査

監査契約を締結しております会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、正確な経営情報を提供し、公正な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

なお、当該監査法人または業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 工藤重之	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田秀敏	有限責任監査法人トーマツ

（注）1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、その他6名であります。

また、各監査の質的向上を図るために各監査結果の報告、意見交換などを定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は、柳田龍虎氏および山元太志氏の2名であり、両氏は監査等委員であります。

柳田龍虎氏は、これまでの当社監査役としての経験から当社の事業内容に精通しており、経営全般に対する助言・監督が可能であると判断しております。また、長年にわたる他社での経理業務の経験が豊富であることから、財務及び会計に関する専門知識・経験等を当社の監査機能の強化に活かしていただけると判断し選任しております。なお、同氏は岡野商事㈱の常務取締役を兼務しており、同社は当社の大株主であり、受注販売活動の代理店であります。

山元太志氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門的見地から、議案、審議等において適宜発言を行うことで監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資金的関係、取引関係その他の特別な利害関係はなく、東京証券取引所が指定を義務付ける、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

当社は、社外取締役を選任するにあたり当社からの独立性に関する基準または方針を特段定めておりませんが、専門的な知識や知見に基づく客観的かつ適切な監査・監督といった機能及び役割が期待され、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、それらを総合的に判断し選任しております。

役員報酬の内容

(1)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	167,674	153,074	14,600	6
監査役 (社外監査役を除く)	8,163	7,563	600	1
社外役員	2,600	2,400	200	2

(注) 1 株主総会の決議による役員報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年額200百万円(平成28年2月26日 定時株主総会決議)

監査等委員である取締役 年額 30百万円(平成28年2月26日 定時株主総会決議)

2 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(2)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、内規において取締役の基本報酬及び退職慰労金の額の算出方法を定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2)中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(3)取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 366,689千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	200,301	129,594	取引関係の維持
A N Aホールディングス	100,000	29,220	取引関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	20,000	23,800	取引関係の維持
川崎重工業(株)	30,000	15,660	取引関係の維持
丸紅(株)	10,812	8,090	取引関係の維持
(株)大分銀行	16,700	7,515	取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	11,000	3,740	取引関係の維持
(株)スターフライヤー	2,000	3,602	取引関係の維持
(株)ゼンリン	2,400	3,300	取引関係の維持
(株)東芝	5,000	2,637	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,640	1,766	取引関係の維持
三井トラスト・ホールディング(株)	3,000	1,480	取引関係の維持
(株)タクマ	1,000	840	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	200,301	119,579	取引関係の維持
A N Aホールディングス(株)	100,000	34,650	取引関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	20,000	28,560	取引関係の維持
日本ギア工業(株)	63,000	22,050	取引関係の維持
川崎重工業(株)	30,000	14,670	取引関係の維持
(株)大分銀行	16,700	8,416	取引関係の維持
丸紅(株)	10,812	7,373	取引関係の維持
(株)ゼンリン	2,400	5,400	取引関係の維持
(株)スターフライヤー	2,000	4,720	取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	11,000	3,586	取引関係の維持
(株)東芝	5,000	1,504	取引関係の維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社				
計	23,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・事業の特性等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,596	2,110,439
受取手形及び売掛金	4,914,967	4,470,783
製品	90,608	144,690
仕掛品	3 1,107,430	3 1,264,505
原材料	106,910	48,358
繰延税金資産	221,321	207,845
その他	35,031	42,237
流動資産合計	8,047,865	8,288,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,165,827	2,166,765
減価償却累計額	1,511,167	1,563,400
建物及び構築物(純額)	2 654,659	603,365
機械装置及び運搬具	4,536,145	4,763,399
減価償却累計額	3,620,093	3,748,277
機械装置及び運搬具(純額)	4 916,052	4 1,015,121
土地	2 241,544	2 241,544
リース資産	326,705	278,705
減価償却累計額	233,705	228,836
リース資産(純額)	93,000	49,869
建設仮勘定	5,435	835
その他	730,680	762,463
減価償却累計額	596,982	645,891
その他(純額)	4 133,698	4 116,572
有形固定資産合計	2,044,392	2,027,309
無形固定資産	31,463	28,564
投資その他の資産		
投資有価証券	1 336,998	1 465,263
繰延税金資産	212,273	234,402
その他	95,387	113,114
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	641,059	809,179
固定資産合計	2,716,915	2,865,053
資産合計	10,764,780	11,153,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,309	409,362
リース債務	46,362	33,047
未払法人税等	69,219	175,571
未払費用	223,252	205,512
賞与引当金	27,700	26,900
製品保証引当金	39,000	35,000
工事損失引当金	28,899	14,659
その他	147,198	152,567
流動負債合計	978,941	1,052,620
固定負債		
リース債務	53,074	20,862
役員退職慰労引当金	217,208	234,658
退職給付に係る負債	619,662	754,185
固定負債合計	889,946	1,009,706
負債合計	1,868,887	2,062,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,209,745	7,390,714
自己株式	196,078	197,156
株主資本合計	8,843,667	9,023,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,958	65,112
繰延ヘッジ損益	7,608	-
退職給付に係る調整累計額	3,125	2,914
その他の包括利益累計額合計	52,225	68,027
純資産合計	8,895,892	9,091,585
負債純資産合計	10,764,780	11,153,912

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高		
製品売上高	4,915,695	5,229,367
メンテナンス売上高	2,521,504	2,395,341
売上高合計	7,437,199	7,624,708
売上原価		
製品売上原価	1, 2 4,344,092	1, 2, 3 4,228,846
メンテナンス売上原価	3 1,839,510	1, 3 1,820,795
売上原価合計	6,183,603	6,049,641
売上総利益	1,253,595	1,575,067
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176,994	179,100
給料手当及び賞与	343,632	393,046
福利厚生費	83,625	103,303
賞与引当金繰入額	380	400
退職給付費用	19,009	25,385
役員退職慰労引当金繰入額	17,450	17,450
減価償却費	22,084	24,354
研究開発費	1 80,387	1 57,918
その他	350,049	400,800
販売費及び一般管理費合計	1,093,613	1,201,760
営業利益	159,981	373,307
営業外収益		
受取利息	125	161
受取配当金	4,719	5,135
受取賃貸料	29,309	30,025
持分法による投資利益	14,615	16,056
補助金収入	10,851	36,781
受取補償金	122,257	138,290
その他	23,914	23,520
営業外収益合計	205,792	249,971
営業外費用		
支払利息	1,196	922
減価償却費	8,166	3,658
固定資産除却損	4,053	1,505
その他	484	1,601
営業外費用合計	13,901	7,687
経常利益	351,872	615,591
特別損失		
固定資産除却損	-	11,666
投資有価証券評価損	-	1,638
特別損失合計	-	13,304
税金等調整前当期純利益	351,872	602,286
法人税、住民税及び事業税	69,400	203,700
法人税等調整額	85,283	56,584
法人税等合計	154,683	260,284
少数株主損益調整前当期純利益	197,189	342,001
当期純利益	197,189	342,001

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	197,189	342,001
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37,344	2,154
繰延ヘッジ損益	315	7,608
退職給付に係る調整額	-	6,039
その他の包括利益合計	37,659	15,802
包括利益	234,849	357,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,849	357,803
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,047,894	87,703	8,790,190
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,286,250	543,750	7,047,894	87,703	8,790,190
当期変動額					
剰余金の配当			35,338		35,338
当期純利益			197,189		197,189
自己株式の取得				108,374	108,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	161,851	108,374	53,476
当期末残高	1,286,250	543,750	7,209,745	196,078	8,843,667

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,613	7,923	-	17,690	8,807,881
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,613	7,923	-	17,690	8,807,881
当期変動額					
剰余金の配当					35,338
当期純利益					197,189
自己株式の取得					108,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,344	315	3,125	34,534	34,534
当期変動額合計	37,344	315	3,125	34,534	88,011
当期末残高	62,958	7,608	3,125	52,225	8,895,892

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,209,745	196,078	8,843,667
会計方針の変更による累積的影響額			126,306		126,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,286,250	543,750	7,083,439	196,078	8,717,361
当期変動額					
剰余金の配当			34,727		34,727
当期純利益			342,001		342,001
自己株式の取得				1,078	1,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	307,274	1,078	306,196
当期末残高	1,286,250	543,750	7,390,714	197,156	9,023,558

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,958	7,608	3,125	52,225	8,895,892
会計方針の変更による累積的影響額					126,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,958	7,608	3,125	52,225	8,769,586
当期変動額					
剰余金の配当					34,727
当期純利益					342,001
自己株式の取得					1,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,154	7,608	6,039	15,802	15,802
当期変動額合計	2,154	7,608	6,039	15,802	321,998
当期末残高	65,112	-	2,914	68,027	9,091,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351,872	602,286
減価償却費	326,895	326,262
賞与引当金の増減額（は減少）	6,040	800
製品保証引当金の増減額（は減少）	71,000	4,000
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	54,738	51,579
工事損失引当金の増減額（は減少）	90,498	14,240
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,450	17,450
受取利息及び受取配当金	4,845	5,297
支払利息	1,196	922
持分法による投資損益（は益）	14,615	16,056
補助金収入	10,851	36,781
受取補償金	122,257	138,290
固定資産除却損	4,053	13,171
売上債権の増減額（は増加）	273,049	444,184
たな卸資産の増減額（は増加）	140,889	152,604
仕入債務の増減額（は減少）	118,696	12,053
未払消費税等の増減額（は減少）	65,648	26,568
その他の流動資産の増減額（は増加）	47,424	7,206
その他の流動負債の増減額（は減少）	27,966	1,433
その他	1,250	19,311
小計	119,654	998,165
利息及び配当金の受取額	5,645	6,097
利息の支払額	1,196	922
補助金の受取額	10,851	36,781
補償金の受取額	122,257	138,290
法人税等の支払額	184,331	102,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,429	1,075,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	227,779	324,262
有形固定資産の除却による支出	2,298	11,120
無形固定資産の取得による支出	12,066	6,857
投資有価証券の取得による支出	2,500	117,323
補助金の受取額	4,769	-
その他	7	4,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,881	455,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	53,720	45,527
自己株式の取得による支出	108,374	1,078
配当金の支払額	34,665	35,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,760	82,083
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	603,071	538,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,854,651	1,251,579
現金及び現金同等物の期末残高	1,251,579	1,790,415

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
連結子会社は岡野クラフト(株)であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社
関連会社は、スペロ機械工業株式会社のみであり、持分法を適用しております。
(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の岡野クラフト(株)の決算日は9月30日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品...個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料.....移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置 6~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金.....当社が納入した製品の無償交換費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

工事損失引当金.....工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出取引に係る為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が195,218千円増加し、利益剰余金が126,306千円減少しております。

また、この変更による当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券(株式)	83,316千円	98,573千円

2 担保資産の注記

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
土地	54,906千円	54,906千円
建物及び構築物	428	-
計	55,335	54,906

なお、対応する債務はありません。

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
仕掛品	201,326千円	229,193千円

4 国庫補助金の受入れにより、取得価額から直接減額した累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
機械装置及び運搬具	658,217千円	658,217千円
その他	25,211	25,211

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)
一般管理費	80,387千円	57,918千円
当期製造費用	1,439	3,553
計	81,827	61,471

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)
	230,225千円	243,852千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)
	148,873千円	31,169千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	57,293千円	1,824千円
組替調整額	-	3,222
税効果調整前	57,293	1,397
税効果額	19,949	3,552
その他有価証券評価差額金	37,344	2,154
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	486	11,759
組替調整額	-	-
税効果調整前	486	11,759
税効果額	171	4,151
繰延ヘッジ損益	315	7,608
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	12,297
組替調整額	-	21,413
税効果調整前	-	9,115
税効果額	-	3,076
退職給付に係る調整額	-	6,039
その他の包括利益合計	37,659	15,802

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株	-	-	17,930,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	260,999株	305,386株	-	566,385株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,386株
自己株式立会外買付取引による増加	300,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	35,338	2.0	平成25年11月30日	平成26年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,727	2.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株	-	-	17,930,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	566,385株	2,957株	-	569,342株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,957株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	34,727	2.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,721	2.0	平成27年11月30日	平成28年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	1,571,596千円	2,110,439千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	320,016	320,023
現金及び現金同等物	1,251,579	1,790,415

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてメンテナンス事業における溶接・切削機器(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前
 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次
 のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	104,656	68,920	35,735
合計	104,656	68,920	35,735

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	104,656	77,641	27,014
合計	104,656	77,641	27,014

(注) 機械装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年内	9,555	9,975
1年超	32,379	22,403
合計	41,935	32,379

(注) 機械装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
支払リース料	21,656	11,186
減価償却費相当額	18,195	8,721
支払利息相当額	2,169	1,630

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に自己資金により賄っております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その大半を総合商社経由で販売しており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント・メーカー、電力事業者等、極めて信頼性の高い取引先が中心であることから、顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した与信管理を実施することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替のリスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。また、取引の相手方は、信頼性の高い国内の銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。さらに、デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,571,596	1,571,596	
(2) 受取手形及び売掛金	4,914,967	4,914,967	
(3) 投資有価証券	231,246	231,246	
資産計	6,717,810	6,717,810	
(1) 支払手形及び買掛金	397,309	397,309	
(2) 未払法人税等	69,219	69,219	
負債計	466,529	466,529	
デリバティブ取引()	(11,759)	(11,759)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示することとしております。

当連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,110,439	2,110,439	
(2) 受取手形及び売掛金	4,470,783	4,470,783	
(3) 投資有価証券	250,510	250,510	
資産計	6,831,733	6,831,733	
(1) 支払手形及び買掛金	409,362	409,362	
(2) 未払法人税等	175,571	175,571	
負債計	584,933	584,933	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
非上場株式	22,434	116,178
関係会社株式	83,316	98,573

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,571,596
受取手形及び売掛金	4,914,967
合計	6,486,563

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,110,439
受取手形及び売掛金	4,470,783
合計	6,581,222

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	227,644	130,621	97,023
	小計	227,644	130,621	97,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,602	4,001	399
	小計	3,602	4,001	399
合計		231,246	134,622	96,624

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	249,006	153,289	95,716
	小計	249,006	153,289	95,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,504	1,995	490
	小計	1,504	1,995	490
合計		250,510	155,284	95,226

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,502	3,222	-
合計	4,502	3,222	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	53,936		11,759

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
退職給付債務の期首残高	1,137,718千円	1,215,376千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	195,218
会計方針の変更を反映した期首残高	1,137,718	1,410,594
勤務費用	62,258	72,765
利息費用	23,791	11,254
数理計算上の差異の発生額	68,791	16,969
退職給付の支払額	77,184	111,379
退職給付債務の期末残高	1,215,376	1,400,204

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
年金資産の期首残高	502,109千円	595,713千円
期待運用収益	10,544	12,509
数理計算上の差異の発生額	23,682	4,671
事業主からの拠出額	101,692	105,053
退職給付の支払額	42,315	71,929
年金資産の期末残高	595,713	646,018

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	775,618千円	888,137千円
年金資産	595,713	646,018
	179,905	242,118
非積立型制度の退職給付債務	439,757	512,067
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619,662	754,185
退職給付に係る負債	619,662	754,185
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619,662	754,185

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
勤務費用	62,258千円	72,765千円
利息費用	23,791	11,254
期待運用収益	10,544	12,509
数理計算上の差異の費用処理額	6,317	21,413
確定給付制度に係る退職給付費用	81,823	92,924

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
数理計算上の差異	- 千円	9,115千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
未認識数理計算上の差異	4,830千円	4,285千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
債券	13.4%	15.5%
株式	30.9	30.1
一般勘定	52.6	51.6
その他	3.1	2.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
割引率	2.1%	0.8%
長期期待運用収益率	2.1	2.1

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	11,659千円	11,420千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	218,789千円	239,713千円
工事損失引当金	81,269	79,983
役員退職慰労引当金	76,763	75,356
投資有価証券評価損	41,856	37,943
原材料評価損	7,098	23,685
未払事業税	6,109	13,907
製品保証引当金	13,767	11,480
仕掛品評価損	52,552	10,223
その他	98,201	102,961
繰延税金資産小計	596,406	595,254
評価性引当額	129,145	122,893
繰延税金資産合計	467,260	472,361
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	33,665	30,113
繰延税金負債合計	33,665	30,113
繰延税金資産の純額	433,595	442,247

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	221,321千円	207,845千円
固定資産 - 繰延税金資産	212,273	234,402

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割等	4.0	2.4
試験研究費特別控除	1.6	-
生産性向上設備特別控除	-	1.6
評価性引当額	1.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	6.9
持分法投資損益	1.6	0.9
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	43.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の35.3%から32.8%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,674千円減少し、法人税等調整額が41,779千円、その他有価証券評価差額金が3,105千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「パルプ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「パルプ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,915,695	2,521,504	7,437,199	-	7,437,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,915,695	2,521,504	7,437,199	-	7,437,199
セグメント利益	185,886	486,211	672,097	512,115	159,981
セグメント資産	6,419,923	3,831,602	10,251,525	513,255	10,764,780
その他の項目					
減価償却費	219,167	78,330	297,497	29,397	326,895
持分法適用会社への投資額	83,316	-	83,316	-	83,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179,492	43,919	223,412	27,318	250,730

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 512,115千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額513,255千円は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額29,397千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,318千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,229,367	2,395,341	7,624,708	-	7,624,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,229,367	2,395,341	7,624,708	-	7,624,708
セグメント利益	633,241	312,452	945,693	572,386	373,307
セグメント資産	6,287,410	4,218,048	10,505,459	648,453	11,153,912
その他の項目					
減価償却費	219,767	80,942	300,709	25,553	326,262
持分法適用会社への投資額	98,573	-	98,573	-	98,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	285,229	12,913	298,143	10,188	308,331

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 572,386千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額648,453千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額25,553千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,188千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	合計（千円）
5,564,018	1,620,540	252,641	7,437,199

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
岡野商事(株)	2,716,974	バルブ事業、メンテナンス事業
三井物産プラントシステム(株)	1,957,569	バルブ事業、メンテナンス事業

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	合計（千円）
6,312,853	1,183,567	128,288	7,624,708

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
岡野商事(株)	3,071,718	バルブ事業、メンテナンス事業
三井物産プラントシステム(株)	1,682,181	バルブ事業、メンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	岡野商事(株)	北九州市門司区	90,000	総合商社	(被所有)直接 21.5	当社製品等の販売 役員の兼任 4名	営業取引	製品等の販売	2,716,974	売掛金	1,120,085

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	岡野商事(株)	北九州市門司区	90,000	総合商社	(被所有)直接 21.5	当社製品等の販売 役員の兼任 4名	営業取引	製品等の販売	3,071,718	売掛金	1,099,154

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	三井物産プラントシステム(株)	東京都港区	1,555,000	総合商社		当社製品等の販売	営業取引	製品等の販売	1,367,915	売掛金	1,798,045

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。
- (3) 三井物産(株)は、平成26年9月10日に所有する当社株式の一部を売却したことにより主要株主に該当しなくなったことに伴い、三井物産プラントシステム(株)は関連当事者に該当しなくなっております。このため、当期首から平成26年9月末までの取引金額及び同月末残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
1株当たり純資産額	512.33円	1株当たり純資産額	523.69円
1株当たり当期純利益金額	11.21円	1株当たり当期純利益金額	19.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益金額(千円)	197,189	342,001
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	197,189	342,001
普通株式の期中平均株式数(株)	17,591,160	17,362,712

2 「会計方針の変更」に記載のとおり退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7.28円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	46,362	33,047		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,074	20,862		平成28年～30年
その他有利子負債				
合計	99,437	53,909		

(注) 1 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,366	2,495		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,324,538	3,414,363	4,731,315	7,624,708
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	39,446	220,271	215,305	602,286
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	28,306	106,187	100,648	342,001
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.63	6.12	5.80	19.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.63	7.75	0.32	13.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,984	1,422,274
売掛金	2 4,923,899	2 4,501,268
製品	90,608	144,690
仕掛品	1,135,460	1,257,906
原材料	106,623	48,065
繰延税金資産	197,529	187,893
その他	2 29,956	2 33,610
流動資産合計	7,503,063	7,595,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 586,719	545,046
構築物	49,547	41,191
機械及び装置	3 873,089	3 971,130
車両運搬具	21,467	26,991
工具、器具及び備品	3 133,184	3 116,132
土地	1 258,162	1 258,162
リース資産	93,000	49,869
建設仮勘定	5,435	835
有形固定資産合計	2,020,607	2,009,359
無形固定資産	31,393	28,494
投資その他の資産		
投資有価証券	253,681	366,689
関係会社株式	40,000	40,000
繰延税金資産	195,076	220,683
その他	63,406	76,768
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	548,564	700,541
固定資産合計	2,600,565	2,738,395
資産合計	10,103,628	10,334,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 494,159	2 519,929
リース債務	46,362	33,047
未払法人税等	63,357	117,804
未払費用	197,101	177,335
製品保証引当金	39,000	35,000
工事損失引当金	28,899	14,659
その他	113,283	118,634
流動負債合計	982,163	1,016,410
固定負債		
リース債務	53,074	20,862
退職給付引当金	611,094	755,825
役員退職慰労引当金	210,401	225,801
固定負債合計	874,570	1,002,488
負債合計	1,856,734	2,018,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金		
資本準備金	543,750	543,750
資本剰余金合計	543,750	543,750
利益剰余金		
利益準備金	157,235	157,235
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	5,100,386	5,160,011
利益剰余金合計	6,557,622	6,617,247
自己株式	196,078	197,156
株主資本合計	8,191,544	8,250,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,958	65,112
繰延ヘッジ損益	7,608	-
評価・換算差額等合計	55,350	65,112
純資産合計	8,246,894	8,315,203
負債純資産合計	10,103,628	10,334,103

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	1 7,435,623	1 7,570,352
売上原価	1 6,137,797	1 5,990,250
売上総利益	1,297,826	1,580,101
販売費及び一般管理費	2 1,167,125	2 1,268,319
営業利益	130,700	311,782
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 9,281	1 9,718
受取賃貸料	1 34,076	1 41,077
補助金収入	10,851	36,781
受取補償金	122,257	12,365
その他	1 25,308	1 25,261
営業外収益合計	201,775	125,203
営業外費用		
支払利息	1,196	922
減価償却費	8,166	3,658
固定資産除却損	4,053	1,505
その他	464	1,595
営業外費用合計	13,881	7,681
経常利益	318,594	429,304
特別損失		
固定資産除却損	-	11,666
投資有価証券評価損	-	1,638
特別損失合計	-	13,304
税引前当期純利益	318,594	416,000
法人税、住民税及び事業税	63,000	143,000
法人税等調整額	80,667	52,342
法人税等合計	143,667	195,342
当期純利益	174,927	220,658

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,286,250	543,750	543,750	157,235	1,300,000	4,960,796	6,418,032	87,703	8,160,329		
会計方針の変更による累積的影響額									-		
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,286,250	543,750	543,750	157,235	1,300,000	4,960,796	6,418,032	87,703	8,160,329		
当期変動額											
剰余金の配当						35,338	35,338		35,338		
当期純利益						174,927	174,927		174,927		
自己株式の取得								108,374	108,374		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-		
当期変動額合計	-	-	-	-	-	139,589	139,589	108,374	31,214		
当期末残高	1,286,250	543,750	543,750	157,235	1,300,000	5,100,386	6,557,622	196,078	8,191,544		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,613	7,923	17,690	8,178,020
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,613	7,923	17,690	8,178,020
当期変動額				
剰余金の配当				35,338
当期純利益				174,927
自己株式の取得				108,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,344	315	37,659	37,659
当期変動額合計	37,344	315	37,659	68,874
当期末残高	62,958	7,608	55,350	8,246,894

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,286,250	543,750	543,750	157,235	1,300,000	5,100,386	6,557,622	196,078	8,191,544
会計方針の変更による累積的影響額						126,306	126,306		126,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,286,250	543,750	543,750	157,235	1,300,000	4,974,080	6,431,316	196,078	8,065,238
当期変動額									
剰余金の配当						34,727	34,727		34,727
当期純利益						220,658	220,658		220,658
自己株式の取得								1,078	1,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	185,930	185,930	1,078	184,852
当期末残高	1,286,250	543,750	543,750	157,235	1,300,000	5,160,011	6,617,247	197,156	8,250,090

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,958	7,608	55,350	8,246,894
会計方針の変更による累積的影響額				126,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,958	7,608	55,350	8,120,588
当期変動額				
剰余金の配当				34,727
当期純利益				220,658
自己株式の取得				1,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,154	7,608	9,762	9,762
当期変動額合計	2,154	7,608	9,762	194,615
当期末残高	65,112	-	65,112	8,315,203

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品...個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料.....移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 6～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

当社が納入した製品の無償交換費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出取引に係る為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が195,218千円増加し、繰越利益剰余金が126,306千円減少しております。

また、この変更による当事業年度の損益へ与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
土地	71,524千円	71,524千円
建物	428	-
計	71,952	71,524

なお、対応する債務はありません。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
短期金銭債権	1,120,107千円	1,100,537千円
短期金銭債務	145,356	131,350

3 国庫補助金の受入れにより、取得価額から直接減額した累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
機械及び装置	658,217千円	658,217千円
工具、器具及び備品	25,211	25,211

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	2,717,086千円	3,071,718千円
仕入高	1,122,386	1,249,965
営業取引以外の取引高	23,988	31,454

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	162,980千円	163,037千円
給料手当及び賞与	335,754	385,418
退職給付費用	19,009	25,385
役員退職慰労引当金繰入額	15,400	15,400
減価償却費	21,248	23,518

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,000千円、関連会社株式27,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,000千円、関連会社株式27,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	215,716千円	241,864千円
工事損失引当金	81,269	79,983
役員退職慰労引当金	74,271	72,256
減損損失	45,422	41,176
投資有価証券評価損	41,856	37,943
原材料評価損	7,098	23,685
仕掛品評価損	52,552	10,223
その他	80,137	92,455
繰延税金資産小計	598,324	599,588
評価性引当額	172,053	160,897
繰延税金資産合計	426,271	438,690
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33,665	30,113
繰延税金負債合計	33,665	30,113
繰延税金資産の純額	392,605	408,576

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割	4.1	3.2
試験研究費特別控除	1.7	-
生産性向上設備特別控除	-	2.3
評価性引当額	1.8	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減少額	4.1	9.7
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	47.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の35.3%から32.8%に、平成28年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,079千円減少し、法人税等調整額が40,184千円、その他有価証券評価差額金が3,105千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	586,719	1,432	251	42,854	545,046	1,312,955
	構築物	49,547	-	-	8,355	41,191	239,704
	機械及び装置	873,089	242,543	1,744	142,758	971,130	3,584,763
	車両運搬具	21,467	12,939	-	7,415	26,991	53,089
	工具、器具及び備品	133,184	49,158	54	66,155	116,132	640,577
	土地	258,162	-	-	-	258,162	-
	リース資産	93,000	-	-	43,131	49,869	228,836
	建設仮勘定	5,435	242,060	246,660	-	835	-
	計	2,020,607	548,135	248,711	310,671	2,009,359	6,059,925
	無形固定資産	31,393	6,857	-	9,756	28,494	-

(注) 1 圧縮累計額は、機械及び装置658,217千円、工具、器具及び備品25,211千円であります。

2 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 砂再生設備の導入 224,184千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,600			3,600
製品保証引当金	39,000		4,000	35,000
工事損失引当金	28,899	14,659	28,899	14,659
役員退職慰労引当金	210,401	15,400		225,801

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okano-valve.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

会社の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第115期（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）平成27年2月27日福岡財務支局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年2月27日福岡財務支局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第116期第1四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月10日福岡財務支局長に提出
（第116期第2四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月10日福岡財務支局長に提出
（第116期第3四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月9日福岡財務支局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年3月3日福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 2月26日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡野バルブ製造株式会社の平成27年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岡野バルブ製造株式会社が平成27年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 2月26日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。